2023年度 定時総会開催

一般社団法人日本加工食品卸協会の 2023 年度定時総会が、5 月 26 日（金）LEVEL21 東京會舘（東京都千代田区大手町）に於いて開催された。

2023 年度定時総会　要旨

日　時　　2023 年 5 月 26 日（金）　13:00～14:00
場　所　　LEVEL21 東京會舘スタールーム
議　案　　［報告事項］
　　第 1 号報告　　2022 年度事業報告の件
　　第 2 号報告　　2023 年度事業計画並びに収支予算の件

　　［決議事項］
　　第 1 号議案　　2022 年度決算報告承認の件
　　第 2 号議案　　役員退任に伴う選任の件
　　第 3 号議案　　会費の額及び徴収方法の件

出席状況　会員総数 94 社　出席会員 26 社　委任状出席 68 社　出席合計 94 社
　　賛助会員 74 社、団体賛助会員 3 団体出席

来賓出席　農林水産省大臣官房新事業・食品産業部食品流通課長　　武田裕紀様
　　農林水産省大臣官房新事業・食品産業部食品流通課長補佐　森山　清様

「2022 年度 事業報告書」

概　況

2022 年度は世界的な原材料価格の上昇、ロシアによるウクライナ侵攻、そして急速に進んだ円安と様々な要因が絡み合う物価上昇が続いた年度であった。中でも加工食品・酒類はほとんどのカテゴリーにおいて製品価格の値上げが実施され、それらを如何に販売価格に転嫁し、小売価格のスムーズな値上げに繋げていくかが食品流通業界の最大のテーマとなった。また、３年越しの流行となった新型コロナウイルス感染症は我が国において遂に第８波を数えるまでになったものの、年明け以降は感染者の減少とともに重症化率も低下し、社会・経済活動は従前の状況に戻りつつある。需要が大きく落ち込んだ交通、観光、外食産業においても、未だコロナ前の状況には及ばないものの回復の兆しが現れ、新年度にかけての期待感が膨らんでいる。

この様な状況の中で、加工食品流通業界ではサプライチェーン全体の効率化、強靭で持続可能な供給網の維持は従来にも増して求められており、「物流」及び「情報流」は最早非競争分野との認識が共有されるまでになった。特に 2024 年問題が間近に迫る物流テーマについては、「持続可能な物流の構築」を合言葉に行政を含めた様々な活動が展開され、過去には見られなかった製･配･販の連携による協同ワークも具体化している。

2022 年度は重点テーマとして、①「持続可能な物流の構築」に向けた対応、②「サプライチェーン全体を繋ぐデータ基盤の構築」に向けた対応、③「環境問題」に対する食品卸売業としてのコミット、の３点を前年度に引き続き取り上げたが、その内容は徐々に進化するとともに活動の幅も拡がり、サプライチェーンの中間に位置する業界団体としての役割を果たすべく、主体的な活動を行ってきた。

Ⅰ．テーマ別事業活動

１．「持続可能な物流の構築」に向けた対応

（１）「ﾌｰﾄﾞｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝ・ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ（FSP）」の活動について

・製･配･販５団体の取組みによる「フードサプライチェーン・サステナビリティプロジェクト（FSP）」の発足について合意し、定期的な会議を隔月実施（2022.04～）

・小売業界の各層に対して、「納品リードタイム延長問題」の経緯報告を行い、製配販各層が取り組むべき施策について説明し、連携・協力を呼びかけ

－オール日本スーパーマーケット協会（AJS）主催「経営トップ研修会」（2022.05）

－日本スーパーマーケット協会（JSA）主催「次世代経営者セミナー」（2022.09）

－全国スーパーマーケット協会（NSAJ）主催「SMTS･DTS セミナー」（2023.02）

・日本スーパーマーケット協会会員の首都圏 SM4 社と特売・新商品の納品リードタイム確保の運用等について協議し、確定計画発注での運用が可能になるリードタイム確保について合意するなど、取り組むべき施策の実施について共有（2022.11）
・首都圏 SM４社が共同記者会見し、「持続可能な食品物流構築に向けた取組み宣言」を発表、当該会見に FSP メンバーの当協会も同席し、歓迎の意を表明（2023.03）

（２）行政及び他業界団体が主催するプロジェクトへの参画

① SIP（スマート物流サービス）「商習慣改革・標準化検討会」（委員として参画）

・「スマート物流サービス」は、内閣府が進める「SIP 第 2 期」の対象課題の一つであり、国内の物流各社、メーカー、卸、小売等の既存データに加え最終的には IoT 等で得られるデータ、交通情報等の公的情報データまで利活用可能な物流・商流データ基盤の構築を目指すもの（2021.04～2023.03）
・「商慣習改革・標準化検討会」では物流・商流データ基盤内における標準形式の規定を目的として、「物流情報標準ガイドライン」を策定し、公表（2023.02）

② 「持続可能な物流の実現に向けた検討会」（オブザーバー参加）

・当検討会は、物流の 2024 年問題、燃料高・物価高の影響を踏まえ、着荷主を含む荷主や一般消費者を含め、取り組むべき役割を再考し、物流を持続可能なものにするため、経産省・国交省・農水省を事務局として 2022 年 9 月から開催
・物流課題解決のために多くのガイドライン等を策定するものの、依然解決されておらず、類似の法令等（省エネ法等）を参考に、規制的措置等、より実効性のある措置も検討すべきとして検討素案を含めた「中間取りまとめ」を公表（2023.02）
・「第 7 回検討会」にて、中間取りまとめ「検討素案」に関して、当協会へのヒアリングが実施され、「個社への規制は全体最適より個別最適が優先され、現状進めている製配販連携の阻害要因になることに対する懸念」を表明（2023.03）

③ 「フードサプライチェーン官民連携プラットフォーム」（幹事団体として参画）

・農水省の事業である「食品産業課題解決プラットフォーム運営・調査委託事業」に基づき、一般財団法人食品産業センターが事務局を形で、2022 年 8 月 31 日にプラットフォームが設立され、当協会は幹事団体として参画、2023 年 2 月末現在で団体会員、企業会員合わせて 153 の会員数となっている。
・当プラットフォーム主催の「食品産業物流セミナー」にて、「持続可能な物流構築に向けた製･配･販の連携」について、当協会より報告（2022.11）
・同「食品物流課題解決意見交換会」にて、上記「ﾌｰﾄﾞｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝ・ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ（FSP）」の活動について、当協会より報告（2023.03）

（３）「N-Torus（日食協トラック入荷受付・予約システム）」の展開について

① 拠点拡大に向けた体制整備

・拡大した N-Torus 事業の円滑な運営と更なる拠点拡大に向けた課題の迅速な解決を図るため、「N-Torus 運営委員会」と技術的な問題解決を図る「N-Torus 技術専門部会」の活動を継続、所与のテーマについて迅速な対応を図った。

② 2022 年度導入・稼働拠点数（稼働予定を含む）

導入企業	2022.4.01 現在	2022 年度導入	2023.3.31 現在
卸売業	１００	３０	１３０
メーカー	８	２	１０
小売業	１	－	１
（合　　計）	（１０９）	（３２）	（１４１）

③ 2022 年度事業収支（単位：千円）

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	増　減　額
経常収益	３６，３８４	５０，５１４	＋ １４，１３０
経常費用	３５，５７２	４５，４０２	＋ ９，８３０
経常収支	８１２	５，１１２	＋ ４，３００

２．「サプライチェーン全体を繋ぐデータ基盤の構築」に向けた対応

（１）「共通プラットフォームの構築に向けた調査・研究」について

① 「卸・小売間 EDI プラットフォームの構築」について

・2020 年度第 4 回理事会にて、検討内容を報告し、運営体制の具体的検討のために、政策委員会傘下に専門部会を設置することを確認（2021.03）

・2021 年度第 4 回理事会にて、卸・小売間 EDI 事業化の検討内容（運営母体、損益シミュレーション、コスト構造等）及びベンダー選定状況を報告し、今後のスケジュールを確認（2022.03）

・当協会、卸 6 社及び株式会社ジャパン・インフォレックスの 8 者間で、EDI 共通基盤構築に関する「基本合意書」を締結（2023.02）

・2022 年度第 4 回理事会にて、2 年間にわたる検討経緯と 8 者間で合意された「EDI 共通基盤事業」の概要について報告し、事業主体となるジャパン・インフォレックス社から事業開始について説明（2023.03）

・株式会社ジャパン・インフォレックス内に EDI 事業部が新設され、10 月よりのサービスインに向けた事業展開が開始、当協会として引き続き支援を継続（2023.04）

② 「商談支援システム事業検討分科会」の活動について

・小売業に対する見積り業務等の商談支援サービスの実装について検討する組織「商談支援システム事業検討分科会」を「共通プラットフォーム構築専門部会」の傘下に設置、当該業務の事業化に関する検討を開始（2023.01）

・分科会での検討の結果、当該案件を共通プラットフォーム構築のテーマとして位置づけ、引き続き協会内で検討することを確認、会員卸及びメーカー各社のニーズを調査することとする（2023.03）

（２）「次世代標準 EDI 検討専門部会」の活動について

・卸・メーカー間の標準 EDI フォーマットである「酒類食品業界卸店メーカー企業間標準システム（通称：日食協 EDI フォーマット）」を今日的に見直し、次世代の卸・メーカー間標準 EDI を検討する「次世代標準 EDI 検討専門部会」を執行運営委員会傘下に設置、あるべき姿とロードマップ作成を本年のテーマとする（2022.04）

・以降 9 回の専門部会を開催し、FINET 社の協力を仰ぎながら現状の利用実態、取り巻く環境・課題を整理し、あるべき姿・ロードマップを取りまとめ、今後は他の団体・企業との連携により具体的な実装を含めた検討に入る予定（2023.03）

３．環境問題に対する食品卸売業としてのコミット

（１）サステナビリティ研究会「環境問題分科会」の活動

・「省エネ・CO2 対応」「廃プラ対応」「食品ロス対応」についてそれぞれの指針をまとめ、それぞれの対応レベルを各社自身で自己判断できるチェックリスト項目を整理した「加工食品卸売業に於ける環境問題対応の指針」を取りまとめ、公表（2022.01）

・上記「環境問題対応指針」のテーマについて、会員企業の対応状況を確認する「環境問題対応アンケート」を実施、その内容を下記企業にフィードバックするとともに、分析結果をとりまとめ（2022.11）

・2013 年に改訂した「低炭素社会実行計画」について、その内容の検証と見直しを行い、新たなエネルギー消費量削減目標の設定について検討、本年 6 月を目途に取りまとめを予定

（２）サステナビリティ研究会「SDGs 分科会」の活動

・会員企業向けに SDGs の内容について解説した「食品卸売業における SDG'S 対応について」を会報及びホームページ上で発表

・第 1 回「サステナビリティ・SDGs への取り組みの必要性について」

・第 2 回「食品廃棄量の削減について」

４．「インボイス制度」導入に向けた対応

（１）当協会策定「手引書（第２版）」の内容を踏まえた周知活動を以下により実施

① 日本チェーンドラッグストア協会「ＪＡＣＤＳインボイス制度説明会」

・2022 年 3 月 23 日、4 月 4 日、4 月 14 日

② 日本チェーンストア協会「税制委員会・ICT 委員会」

・2022 年 8 月 30 日

③ 日食協他 6 団体主催「第 51 回 異業種交流委員会」

・2022 年 10 月 13 日

④ 情報志向型卸売業研究会主催「第 24 回 卸研フォーラム 2022」

・2022 年 11 月 8 日

⑤ 日食協主催「酒類・加工食品業界向けインボイス制度説明会」

・2022 年 11 月 29 日

⑥ 流通 BMS 協議会主催「流通 BMS セミナー」

・2023 年 3 月 16 日（札幌）、24 日（大阪）、30 日（福岡）、4 月 5 日（東京）

５．その他の事業活動

（１）「令和 5 年度税制改正等に関する要望書」を取りまとめ、提出

・例年提出している表記の要望書について、2022 年度も「税制問題対応 WG」にて検討を行い、行政窓口である農林水産省へ提出（2022.10）

・本年度の要望書においても、軽減税率制度及び免税事業者との取引における仕入税額控除の段階的控除について、事業者において大きなシステム改修と事務負担を伴うことから、実務面での煩雑さを回避し、業務負担の軽減化を図る要望を行なった。

（２）「フードディストリビューション（ＦＤ）２０２２」の開催・運営

① 「ＦＤ２０２２」

・本年で 6 回目の開催となる「食品×物流」をテーマとした国内唯一の専門展、当協会と（一財）食品産業センターが主催者となり運営に参画

・2022 年 9 月 28 日～30 日　於：東京ビッグサイト東ホール、来場者 14,216 名

② 「ＦＤ２０２２」での活動内容

・当協会の専用ブースを設置し、「N-Torus」の紹介、勧誘活動を実施

・主催者セミナーとして、「持続可能な物流の構築にむけて」をテーマとしたパネルディスカッションを実施し、メーカー・卸間の取組みから製･配･販３層の取組みになり、協同ワークが拡がっていることを報告

（３）各種研修活動

①「情報システム研修会」

・2022 年 10 月 28 日　於：ウェビナーによるオンライン開催

（研修内容）　・「開会挨拶」　日食協　情報システム研究会　座長　佐藤登志也

・「活動報告」　日食協　専務理事　時岡　肯平

・「流通 BMS 協議会」の活動報告

流通システム開発センター　坂本　真人氏

・「製･配･販連携協議会」の活動状況について

流通経済研究所　専務理事　加藤　弘貴氏

②「関東支部経営実務研修会」

・2022 年 11 月 9 日　於：ウェビナーによるオンライン開催

（研修内容）　・「開会挨拶」　日食協　関東支部　支部長　佐々木淳一

・「活動報告」　日食協　専務理事　時岡　肯平

・「講演：食品流通の未来は？～商品マスターからの DX～」

株式会社ジャパン・インフォレックス

代表取締役社長　西田　邦生氏

③「北陸支部経営実務研修会」

・2022 年 11 月 15 日　於：ホテル日航金沢（石川県金沢市）

（研修内容）　・「開会挨拶」　日食協　北陸支部　支部長　荒木　　章

・「活動報告」　日食協　専務理事　時岡　肯平

・「講演：食品流通の未来は？～商品マスターからの DX～」

株式会社ジャパン・インフォレックス

代表取締役社長　西田　邦生氏

④「北海道支部交流会」

・2022 年 11 月 17 日　於：札幌パークホテル（札幌市中央区）

（研修内容）　・「開会挨拶」　日食協　北海道支部　副支部長　諏訪　勝巳

・「活動報告」　日食協　専務理事　時岡　肯平

・「講演：食品流通の未来は？～商品マスターからの DX～」

株式会社ジャパン・インフォレックス

代表取締役社長　西田　邦生氏

⑤「東北支部経営実務研修会」

・2022 年 11 月 21 日　於：ホテルモントレ仙台（仙台市青葉区）

（研修内容）　・「開会挨拶」　日食協　東北支部　支部長　佐藤　　淳

・「講演：食品流通の未来は？～商品マスターからの DX～」

株式会社ジャパン・インフォレックス

代表取締役社長　西田　邦生氏

⑤「東海支部・中部食料品問屋連盟　合同懇談会」

・2022 年 11 月 22 日　於：名古屋観光ホテル（名古屋市）

（研修内容）　・「開会挨拶」　日食協　東海支部　支部長　永津　嘉人

・「講演：食品に係わるナッジの活用術」

青森大学客員教授　竹林　正樹氏

⑥「近畿支部・大阪府食品卸同業会　合同実務研修会」

・2022 年 12 月 6 日　於：マイドームおおさか（大阪市中央区）

（研修内容）　・「講演：コロナ禍からウクライナ危機へ～為替・内外情勢」

OfficeW･I･S･H　代表　岩本　沙弓氏

⑦「九州・沖縄支部賛助会員連絡会」

・2022 年 12 月 8 日　於：ANA クラウンプラザホテル福岡（福岡市博多区）

（研修内容）　・「支部長挨拶」日食協　九州・沖縄支部　支部長　大森　礼仁

・「活動報告」　日食協　専務理事　時岡　肯平

Ⅱ．総務関係

１．組織運営状況

（１）総会・理事会

① 定時総会

・2022 年 5 月 27 日　於：LEVEL 東京會舘

（報告事項）

・第 1 号報告　「2021 年度事業報告」

・第 2 号報告　「2022 年度事業計画並びに収支予算」

（決議事項）

・第 1 号議案　「2021 年度決算報告」

・第 2 号議案　「任期満了に伴う役員選任」

・第 3 号議案　「会費の額及び徴収方法」

② 理事会

・第 1 回　2022 年 5 月 6 日（書面決議の理事会）

（議事内容）

・「2021 年度事業報告（案）」承認の件

・「2021 年度収支決算報告書（案）」承認の件

・「2022 年度役員候補者（案）」承認の件

・「2022 年度年会費及び賦課徴収法」承認の件

・「定時総会（案）」承認の件

・提案を可決する旨の理事会があったものとみなされる日を 2022 年 5 月 6 日とすること

・第 2 回　2022 年 5 月 27 日　於：LEVEL21 東京會舘

・2021 年度事業活動報告事項追加

・定時総会議案の確認

・その他

・第 3 回　2022 年 11 月 8 日　於：LEVEL21 東京會舘

・「2022 年度上半期事業活動」報告の件

・その他

・第 4 回　2023 年 3 月 15 日　於：LEVEL21 東京會舘

・「2023 年度事業計画書」承認の件

・「2023 年度収支予算書」承認の件

・「2022 年度下半期事業活動」報告の件

・その他

③ 支部総会

（関東支部）	2022 年 6 月 2 日	於：LEVEL21 東京會舘
（中四国支部）	2022 年 6 月 8 日	於：ホテルグランヴィア広島
（東海支部）	2022 年 6 月 28 日	於：名古屋観光ホテル
（近畿支部）	2022 年 6 月 29 日	於：OMM ビル 2F 会議室 207
（東北支部）	2022 年 7 月 4 日	於：ホテルモントレ仙台
（北陸支部）	2022 年 7 月 6 日	於：ホテル日航金沢
（九州・沖縄支部）	2022 年 7 月 6 日	於：ANA クラウンプラザホテル福岡
（北海道支部）	2022 年 7 月 14 日	於：京王プラザホテル札幌

［各支部の主な議事内容］

・2021 年度事業報告及び決算報告

・2022 年度事業計画及び収支予算

・役員改選（関東支部、中四国支部、近畿支部、九州・沖縄支部）

・支部活動状況報告

（2）委員会等

① 政策委員会

・第 1 回　2022 年 5 月 13 日　於：日本加工食品卸協会会議室

（議事内容）　・「共通プラットフォーム構築専門部会」 活動報告

・「納品リードタイム延長問題」 経過報告

・「2022 年度 定時総会議案」 について

・その他

・第 2 回　2022 年 8 月 26 日　於：LEVEL21 東京會舘シルバールーム

（議事内容）　・「共通プラットフォーム構築専門部会」における卸・小売間 EDI 事業の検討について

・「フードサプライチェーン・サステナビリティプロジェクト（FSP）」の活動状況について

・「パレット積み付けオーバーハング問題」について

・本日の「賛助会員幹事店会」運営確認

・その他の確認事項

・第 3 回　2022 年 11 月 1 日　於：日本加工食品卸協会会議室

（議事内容）　・「共通プラットフォーム構想」による「EDI 共通基盤構築に関する基本合意書」の締結について

・「フードサプライチェーン・サステナビリティプロジェクト（FSP）」の活動状況について

・「次世代標準 EDI 検討専門部会」　の活動状況について

・「環境問題対応アンケート」　結果について

・「令和５年度税制改正等に関する要望書」　について

・「N-Torus 導入・稼働状況及び運営状況」　について

・その他

・第 4 回　2023 年 3 月 1 日　於：日本加工食品卸協会会議室

（議事内容）　・「持続可能な物流の構築」　関連テーマ

・「EDI 共通基盤構築に関する基本合意書」　締結に伴う EDI 事業の開始について

・「2023 年度事業計画（案）及び収支予算（案）」について

② 賛助会員幹事店会

・第 1 回　2022 年 8 月 26 日　於：LEVEL21 東京會舘スタールーム

（議事内容）　・「持続可能な物流の構築」に向けた課題解決状況について

③ 執行運営委員会

・第 1 回　2022 年 6 月 14 日　取引慣行改善等に関する件、持続可能な物流構築の件ほか

・第 2 回　2022 年 9 月 2 日　8/26 開催「政策委員会」「賛助会員幹事店会」の報告

・第 3 回　2022 年 11 月 11 日　11/8 開催「理事会」の報告、「見積作成業務」効率化の件ほか

・第 4 回　2023 年 3 月 24 日　3/15 開催「理事会」の報告

④ 共通プラットフォーム構築専門部会（内容省略）

・第 1 回　2022 年 4 月 14 日
・第 2 回　2022 年 4 月 28 日
・第 3 回　2022 年 5 月 12 日
・第 4 回　2022 年 5 月 26 日
・第 5 回　2022 年 6 月 9 日
・第 6 回　2022 年 6 月 23 日
・第 7 回　2022 年 7 月 7 日
・第 8 回　2022 年 7 月 28 日
・第 9 回　2022 年 9 月 8 日
・第 10 回 2022 年 10 月 27 日
・第 11 回 2022 年 11 月 10 日
・第 12 回 2022 年 11 月 24 日
・第 13 回 2022 年 12 月 22 日
・第 14 回 2023 年 1 月 26 日
・第 15 回 2023 年 2 月 9 日
・第 16 回 2023 年 3 月 2 日
・第 17 回 2023 年 3 月 9 日
・第 18 回 2023 年 3 月 23 日

⑤ 共通プラットフォーム構築専門部会商談支援システム事業検討分科会（内容省略）

・第 1 回　2023 年 2 月 1 日
・第 2 回　2023 年 3 月 22 日

⑥ N-Torus 運営委員会（内容省略）

・第 1 回　2022 年 5 月 10 日
・第 2 回　2022 年 7 月 21 日
・第 3 回　2022 年 9 月 13 日
・第 4 回　2022 年 11 月 14 日
・第 5 回　2023 年 1 月 20 日
・第 6 回　2023 年 3 月 13 日

⑦ N-Torus 技術専門部会（内容省略）

・第 1 回　2022 年 4 月 28 日
・第 2 回　2022 年 5 月 26 日
・第 3 回　2022 年 6 月 22 日
・第 4 回　2022 年 7 月 28 日
・第 5 回　2022 年 8 月 25 日
・第 6 回　2022 年 9 月 22 日
・第 7 回　2022 年 10 月 27 日
・第 8 回　2022 年 11 月 24 日
・第 9 回　2022 年 12 月 22 日
・第 10 回 2023 年 1 月 26 日
・第 11 回 2023 年 2 月 22 日
・第 12 回 2023 年 3 月 30 日

⑧次世代標準 EDI 検討専門部会（内容省略）

・第 1 回　2022 年 4 月 19 日
・第 2 回　2022 年 6 月 3 日
・第 3 回　2022 年 7 月 1 日
・第 4 回　2022 年 8 月 5 日
・第 5 回　2022 年 9 月 5 日
・第 6 回　2022 年 10 月 5 日
・第 7 回　2022 年 11 月 10 日
・第 8 回　2023 年 2 月 10 日
・第 9 回　2023 年 3 月 20 日

⑨インボイス制度対応専門部会（内容省略）

・第 1 回　2022 年 8 月 24 日
・第 2 回　2022 年 10 月 31 日

（３）研究会、Ｗ・Ｇ等

① 情報システム研究会

・第１回　2022年4月22日　次世代標準ＥＤＩ検討専門部会について等
・第２回　2022年6月24日　IE終息に伴う各社対応アンケートについて等
・第３回　2022年7月22日　次世代標準EDI検討部会の活動報告等
・第４回　2022年9月30日　モバイル端末の取り扱いについて等
・第５回　2022年10月21日　共通プラットフォーム構築専門部会活動報告等
・第６回　2022年12月16日　卸共通ＰＦ商品商談システム中間報告等
・第７回　2023年2月24日　ディジタル通信サービス「ＩＮＳネット」の提供終了について等
・第８回　2023年3月31日　ＩＴガバナンスについて等

② 物流問題研究会

・第１回　2022年5月10日　「納品リードタイム延長問題」製配販三層の取組の件等
・第２回　2022年7月21日　「納品リードタイム延長問題」進捗状況について
・第３回　2022年9月13日　「フィジカルインターネットWG」の進捗状況について等
・第４回　2022年11月14日　「長時間待機・付帯作業」に関わる検討WG立上げの件等
・第５回　2023年1月20日　「FSPにおける施策実現ロードマップ」の進捗状況の件等
・第６回　2023年3月13日　「持続可能な物流の実現に向けた検討会」中間取りまとめについて（農水・食品流通課武田課長から説明）等

③ サステナビリティ研究会：SDGs分科会

・第１回　2022年6月23日　SDGsアンケート実施の件について等
・第２回　2022年9月8日　SDGs分科会の成果物会報寄稿について等
・第３回　2022年12月7日　同上
・第４回　2023年3月7日　同上

④ サステナビリティ研究会：環境問題分科会

・第１回　2022年6月10日　分科会成果物のリリースについて等
・第２回　2022年9月14日　持続可能な物流の実現に向けた検討会参加報告等
・第３回　2022年12月14日　環境関連定期報告書数値の業界集計値について等

・第４回　2023 年３月 23 日　低炭素社会実行計画 2023（仮称）案について等

⑤ 法務研究会

・第１回　2022 年５月 18 日　特許権侵害対応の基礎について等
・第２回　2022 年７月 20 日「酒類の公正な取引に関する基準」改正のおさらい等
・第３回　2022 年９月 21 日　障がい者雇用促進の件について等
・第４回　2022 年 11 月 16 日 テレワークの労務管理等
・第５回　2023 年１月 18 日　インボイス制度と免税事業者への対応について等
・第６回　2023 年３月 15 日　物流業務における下請法適用と対応について等

⑥ 労務管理研究会

・第１回　2022 年５月 17 日　フレックスタイム制について、表彰制度について等
・第２回　2022 年８月３日　育児・介護休暇法改正への対応等
・第３回　2022 年 10 月 19 日 若手の離職について、キャリア採用について等
・第４回　2022 年 12 月 26 日 研修体系とプログラムについて等
・第５回　2023 年３月 10 日　障がい者雇用の現状と今後の雇用率向上策について

⑦ 税務問題対応W・G

・第１回　2022 年９月６日　令和５年度税制改正要望書に関する件

⑧ 商品開発研究会幹事店会

・第１回　2023 年３月 22 日　2022 年度クレーム実態調査結果共有等

２．会員動向

（会員推移）

会員区分	2022.4.1	加　入	退　会	2023.3.31
正会員	９４	１	１	９４
事業所会員	９７			９７
賛助会員	１２６			１２６
団体賛助会員	３			３
（合　　計）	３２０	１	１	３２０

（正会員）

加入・・・平林食品株式会社（宮崎県：九州・沖縄支部）

退会・・・株式会社立石（福岡県：九州・沖縄支部）

「2022 年度 決算報告書」

「本部　貸借対照表」

「本部　正味財産増減計算書」

「本部　財産目録」

「財務諸表に対する注記・附属明細書」

「物流効率化事業　貸借対照表」

「物流効率化事業　正味財産増減計算書」

「物流効率化事業　財産目録」

「支部　貸借対照表」

「支部　正味財産増減計算書」

「支部　財産目録」

「監査報告書」（写）

2022年度 貸借対照表 本部

2023年 3月31日現在

本部会計　　（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金預金	61,440,957	51,408,657	10,032,300
現金	130,733	75,735	54,998
普通預金	51,310,224	41,332,922	9,977,302
みずほ銀行 日本橋	7,846,955	9,466,866	△ 1,619,911
三井住友 東京中央	26,444,559	15,157,458	11,287,101
三菱UFJ日本橋	17,018,710	16,708,598	310,112
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
三菱UFJ 日本橋	10,000,000	10,000,000	0
前払費用	493,830	493,830	0
流動資産合計	61,934,787	51,902,487	10,032,300
２．固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	3,229,450	2,408,850	820,600
みずほ銀行日本橋	3,229,450	2,408,850	820,600
特定資産合計	3,229,450	2,408,850	820,600
固定資産合計	3,229,450	2,408,850	820,600
資産合計	65,164,237	54,311,337	10,852,900
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
未払金	0	2,029,335	△ 2,029,335
預り金	109,338	98,144	11,194
健康・介護保険	28,452	27,308	1,144
厚生年金	49,410	47,580	1,830
雇用保険	31,476	23,256	8,220
流動負債合計	109,338	2,127,479	△ 2,018,141
２．固定負債			
退職給付引当金	3,229,450	2,408,850	820,600
固定負債合計	3,229,450	2,408,850	820,600
負債合計	3,338,788	4,536,329	△ 1,197,541
Ⅲ　正味財産の部			
１．指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
２．一般正味財産	61,825,449	49,775,008	12,050,441
正味財産合計	61,825,449	49,775,008	12,050,441
負債及び正味財産合計	65,164,237	54,311,337	10,852,900

2022年度 正味財産増減計算書 本部

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

本部会計　　（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	0	20,000	△ 20,000
受取会費	55,462,000	59,918,000	△ 4,456,000
正会員受取会費	28,860,000	33,360,000	△ 4,500,000
事業所会員受取会費	920,000	1,010,000	△ 90,000
賛助会員受取会費	23,082,000	22,948,000	134,000
団体賛助会員受取会費	2,600,000	2,600,000	0
雑収益	477,268	447,446	29,822
受取利息	779	717	62
雑収益	476,489	446,729	29,760
経常収益計	55,939,268	60,385,446	△ 4,446,178
(2) 経常費用			
事業費	29,927,181	42,561,998	△ 12,634,817
役員報酬	8,939,400	8,939,400	0
職員給料手当	3,750,000	3,750,000	0
退職給付費用	771,364	747,864	23,500
福利厚生費	752,792	726,985	25,807
調査研究費	6,352,291	18,502,252	△ 12,149,961
人材育成事業費	583,825	196,601	387,224
情報システム研修会	66,822	100,233	△ 33,411
啓発事業費	4,321,924	5,239,900	△ 917,976
賃借料	3,207,672	3,207,672	0
広告宣伝費	1,181,091	1,151,091	30,000
管理費	13,961,646	14,484,334	△ 522,688
役員報酬	570,600	570,600	0
職員給料手当	3,630,000	3,510,000	120,000
退職給付費用	49,236	47,736	1,500
福利厚生費	501,860	484,657	17,203
会議費	1,242,960	1,171,772	71,188
旅費交通費	672,492	653,641	18,851
通信運搬費	294,593	235,961	58,632
消耗品費	1,566,644	1,641,587	△ 74,943
賃借料	2,138,448	2,138,448	0
租税公課	1,839,565	2,428,338	△ 588,773
交際費	22,728	10,000	12,728
光熱水料費	178,396	181,770	△ 3,374
会費	1,102,000	1,112,000	△ 10,000
雑費	152,124	297,824	△ 145,700
経常費用計	43,888,827	57,046,332	△ 13,157,505
評価損益等調整前当期経常増減額	12,050,441	3,339,114	8,711,327
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	12,050,441	3,339,114	8,711,327
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	12,050,441	3,339,114	8,711,327
一般正味財産期首残高	49,775,008	46,435,894	3,339,114
一般正味財産期末残高	61,825,449	49,775,008	12,050,441
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	61,825,449	49,775,008	12,050,441

2022年度 財産目録 本部

2023年 3月31日現在

本部会計　　（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
(流動資産)				
	現金	手元保管		130,733
	預金	普通預金		51,310,224
		みずほ銀行 日本橋		7,846,955
		三井住友 東京中央		26,444,559
		三菱UFJ 日本橋		17,018,710
		定期預金		10,000,000
		三菱UFJ 日本橋		10,000,000
	前払費用			493,830
流動資産合計				61,934,787
(固定資産)				
特定資産				
	退職給付引当資産			3,229,450
	みずほ銀行日本橋			3,229,450
固定資産合計				3,229,450
資産合計				65,164,237
(流動負債)				
	預り金			109,338
	健康・介護保険			28,452
	厚生年金			49,410
	雇用保険			31,476
流動負債合計				109,338
(固定負債)				
	退職給付引当金			3,229,450
固定負債合計				3,229,450
負債合計				3,338,788
正味財産				61,825,449

財務諸表に対する注記

2023/3/31

１．重要な会計方針
　当法人は「公益法人会計基準」（平成20年4月11日　平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

（１）引当金の計上基準
退職給付引当金は、要支給額を基準とする計上方式を採用している。
（２）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

２．特定資産の増減額及びその残高
特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	2,408,850	820,600	－	3,229,450
合　　計	2,408,850	820,600	－	3,229,450

３．特定資産の財源等の内訳
特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に関する対応額）
特定資産				
退職給付引当預金	3,229,450	－	－	(3,229,450)
合　　計	3,229,450	－	－	(3,229,450)

附　属　明　細　書

2023年3月31日

１．特定資産の明細
特定資産の明細は、財務諸表に対する注記２にて記載している。

２．引当金の明細

（単位：円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,408,850	820,600	－	－	3,229,450

2022年度 貸借対照表 物流効率化事業

2023年 3月31日現在

物流効率化事業　　（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金預金	15,188,799	7,781,277	7,407,522
普通預金	15,188,799	7,781,277	7,407,522
みずほ銀行 日本橋	15,188,799	7,781,277	7,407,522
未収金	5,114,566	3,888,464	1,226,102
流動資産合計	20,303,365	11,669,741	8,633,624
２．固定資産			
(3) その他固定資産			
無形固定資産	3,310,400	4,816,200	△ 1,505,800
ソフトウェア	3,310,400	4,816,200	△ 1,505,800
その他固定資産合計	3,310,400	4,816,200	△ 1,505,800
固定資産合計	3,310,400	4,816,200	△ 1,505,800
資産合計	23,613,765	16,485,941	7,127,824
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
未払金	7,134,932	5,580,254	1,554,678
未払消費税	1,167,300	706,200	461,100
流動負債合計	8,302,232	6,286,454	2,015,778
負債合計	8,302,232	6,286,454	2,015,778
Ⅲ　正味財産の部			
１．指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
２．一般正味財産	15,311,533	10,199,487	5,112,046
正味財産合計	15,311,533	10,199,487	5,112,046
負債及び正味財産合計	23,613,765	16,485,941	7,127,824

2022年度 正味財産増減計算書 物流効率化事業

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

物流効率化事業　　（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	50,000	50,000	0
N-Torus加入登録料	50,000	50,000	0
事業収益	50,463,696	36,334,136	14,129,560
ﾄﾗｯｸ入荷受付･予約ｼｽﾃﾑ利用料	50,463,696	36,334,136	14,129,560
雑収益	84	43	41
受取利息	84	43	41
経常収益計	50,513,780	36,384,179	14,129,601
(2) 経常費用			
事業費	44,324,153	34,656,180	9,667,973
保守・インフラ	41,678,353	32,143,380	9,534,973
ソフトウエア償却費	2,645,800	2,512,800	133,000
管理費	1,077,581	915,854	161,727
租税公課	1,061,931	903,004	158,927
雑費	15,650	12,850	2,800
経常費用計	45,401,734	35,572,034	9,829,700
評価損益等調整前当期経常増減額	5,112,046	812,145	4,299,901
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	5,112,046	812,145	4,299,901
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,112,046	812,145	4,299,901
一般正味財産期首残高	10,199,487	9,387,342	812,145
一般正味財産期末残高	15,311,533	10,199,487	5,112,046
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	15,311,533	10,199,487	5,112,046

2022年度 財産目録 物流効率化事業

2023年 3月31日現在

物流効率化事業　　（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　　額
(流動資産)				
	預金	普通預金		15,188,799
		みずほ銀行 日本橋		15,188,799
	未収金			5,114,566
流動資産合計				20,303,365
(固定資産)				
その他固定資産				
	無形固定資産			3,310,400
	ソフトウェア			3,310,400
固定資産合計				3,310,400
資産合計				23,613,765
(流動負債)				
	未払金			7,134,932
	未払消費税			1,167,300
流動負債合計				8,302,232
負債合計				8,302,232
正味財産				15,311,533

2022年度 貸借対照表 支部

2023年 3月31日現在

支部会計　　（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金預金	13,174,829	19,543,356	△ 6,368,527
現金	64,692	49,588	15,104
普通預金	13,010,137	19,393,768	△ 6,383,631
みずほ銀行 日本橋	2,659,894	3,182,380	△ 522,486
七十七銀行 名掛丁	1,596,668	2,269,256	△ 672,588
三菱UFJ 柳橋	1,015,765	1,665,066	△ 649,301
北國銀行 中央市場	241,827	220,033	21,794
三井住友 大阪中央	2,107,666	2,392,285	△ 284,619
福岡銀行 北九州営業部	1,865,691	3,693,572	△ 1,827,881
中国銀行 倉敷	3,094,431	3,378,772	△ 284,341
北海道銀行札幌駅北口	428,195	2,592,404	△ 2,164,209
定期預金	100,000	100,000	0
北國銀行 中央市場	100,000	100,000	0
流動資産合計	13,174,829	19,543,356	△ 6,368,527
資産合計	13,174,829	19,543,356	△ 6,368,527
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2．一般正味財産	13,174,829	19,543,356	△ 6,368,527
正味財産合計	13,174,829	19,543,356	△ 6,368,527
負債及び正味財産合計	13,174,829	19,543,356	△ 6,368,527

2022年度 正味財産増減計算書 支部

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

支部会計　　（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
本部配賦金	2,240,000	9,370,000	△ 7,130,000
本部配賦金	2,240,000	9,370,000	△ 7,130,000
雑収益	931,159	601,172	329,987
受取利息	159	172	△ 13
臨時会費収入	931,000	601,000	330,000
経常収益計	3,171,159	9,971,172	△ 6,800,013
(2) 経常費用			
事業費	7,011,956	3,585,591	3,426,365
会議費	1,795,063	478,028	1,317,035
委員会活動費	340,000	250,000	90,000
旅費交通費	228,001	104,000	124,001
通信運搬費	1,069	19,422	△ 18,353
調査研究費	0	79,200	△ 79,200
人材育成事業費	4,647,823	2,654,941	1,992,882
管理費	2,527,730	2,035,482	492,248
会議費	339,460	261,032	78,428
旅費交通費	1,039,423	963,681	75,742
通信運搬費	49,077	24,466	24,611
消耗品費	625	640	△ 15
租税公課	742,763	397,081	345,682
交際費	3,000	2,700	300
委託費	338,182	338,182	0
雑費	15,200	47,700	△ 32,500
経常費用計	9,539,686	5,621,073	3,918,613
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,368,527	4,350,099	△ 10,718,626
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 6,368,527	4,350,099	△ 10,718,626
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,368,527	4,350,099	△ 10,718,626
一般正味財産期首残高	19,543,356	15,193,257	4,350,099
一般正味財産期末残高	13,174,829	19,543,356	△ 6,368,527
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	13,174,829	19,543,356	△ 6,368,527

2022年度 財産目録 支部

2023年 3月31日現在

支部会計　　（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　　額
（流動資産）				
	現金	手元保管		64,692
	預金	普通預金		13,010,137
		みずほ銀行 日本橋		2,659,894
		七十七銀行 名掛丁		1,596,668
		三菱UFJ 柳橋		1,015,765
		北國銀行 中央市場		241,827
		三井住友 大阪中央		2,107,666
		福岡銀行 北九州営業部		1,865,691
		中国銀行 倉敷		3,094,431
		北海道銀行札幌駅北口		428,195
		定期預金		100,000
		北國銀行 中央市場		100,000
流動資産合計				13,174,829
資産合計				13,174,829
正味財産				13,174,829

「監査報告書（写）」

監　査　報　告　書

2023年4月19日

一般社団法人　日本加工食品卸協会
会　長　　國　分　　晃　　殿

一般社団法人　日本加工食品卸協会

監　事　　升　本　　正

一般社団法人　日本加工食品卸協会

監　事　　深　瀬　　成　利

私ども監事は、2022年4月1日から2023年3月31日までの2022年度の会計及び業務について監査を実施した。その結果を次の通り報告する。

1．監査の方法及びその内容

（1）会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施し、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録につき検討を加えた。

（2）業務監査について、理事会及びその他の重要な会議に出席し、理事からの報告を受けるとともに、関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施することにより、業務執行の妥当性を検討した。

2．監査結果

（1）会計監査の結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認める。

（2）業務監査の結果

事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示していると認める。なお、理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められない。

「2023 年度 事業計画書」

Ⅰ．基本認識

２０２２年度は、３年越しの流行となる新型コロナウィルス感染症は我が国において遂に第８波までを数えることとなったものの、足元においての感染者数は減少傾向を辿り、社会・経済活動は従前の状況に戻りつつある。一方で世界的な原材料価格の上昇、ロシアによるウクライナ侵攻、そして急速な円安と様々な要因が絡み合う物価上昇が続いた年度でもあり、中でも加工食品・酒類はほとんどのカテゴリーにおいて製品価格の値上げが実施され、それらを如何に販売価格に転嫁し、小売価格のスムーズな値上げに繋げていくか、食品流通業界最大のテーマとなった。

本年２０２３年は急速に進むコスト上昇に耐えうる体質に転換しつつ、コロナ禍によって沈滞した社会・経済活動の完全な復活を遂げる年であり、当協会としても従前からの重点テーマである「持続可能な物流の構築」及び「サプライチェーン全体を繋ぐデータ基盤の構築」に加え、SDGs の根幹ともなる様々な環境問題についても主体的に関与していく。特に物流は２０２４年問題を来年に控え、製配販が連携して取り組まなければならない喫緊の課題であり、食品流通全体をサステナブルなものにするために、避けて通れないこれらサプライチェーン全体のテーマに積極的に取り組み、課題解決に向けた役割を果たしていく。

Ⅱ．基本方針（重点テーマへの取組）

１．「持続可能な物流の構築」に向けた対応

加工食品流通業界における物流は、急速に進む物流コストインフレ、間近に迫る２０２４年問題に直面し、その解決に向けた対応は業界全体の喫緊のテーマになっている。最早、物流は協調分野でサプライチェーン全体の連携により解決していくテーマという認識が小売業を含めて共有されつつあり、製･配･販の協同ワークによる活動が本格化しつつある。一方で、行政主導による有識者検討会の中では、物流政策の新規立法措置を行うことを念頭においた検討も進められており、当協会としてはこれら一連の動きと連携しながら、持続可能な物流の構築に向けて、下記の施策を推進するものとする。

① 「納品リードタイム延長問題」－施策実現に向けた製･配･販の協同ワーク推進
- 「ﾌｰﾄﾞｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝ・ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ会議（FSP 会議）」の活動を核とした、参画団体との連携強化
- 具体的アクションプラン実施に関する FSP メンバー以外への働きかけ

② 「長時間待機」「付帯作業」の削減に向けた検討
- 検討ワーキンググループの立ち上げとメーカー団体との協議開始

・卸各拠点における現状把握と解決に向けた施策の策定

③ 「N-Torus（日食協トラック入荷受付・予約システム）」の拠点拡大と機能強化

・卸拠点の拡大と他業種への展開

・機能強化推進

・システム環境の必要なバージョンアップ対応

２．「サプライチェーン全体を繋ぐデータ基盤の構築」に向けた対応

私ども加工食品卸売業は、1 万社を超える食品メーカーと１０万店を超える食料品小売店舗を繋ぐ役割を果たし、多品種・多頻度で発生する情報流の中間に位置している。これらの情報を繋ぐ機能を企業単体で構築することは最早困難であり、非競争分野として位置付け、業界全体で構築し共有することが必要であり、これがサプライチェーン全体の効率化に寄与するものとなる。この認識に基づいた「共通プラットフォーム構築」を推進し、EDI 基盤の整備を始めとした施策を実施する。

① 「共通プラットフォーム構想」の推進に向けた検討

・小売–卸間の EDI 事業開始に向けた支援

・商談支援システムの実装に向けた検討

・卸主導型共同物流の実現に向けた検討

② メーカー・卸間の「次世代 EDI」の実装に向けた対応

・「次世代 EDI 検討専門部会」による方向性の取りまとめ

・業界内の連携による協議への参画

・「流通 BMS」のメーカー・卸間への拡大に関する調査・研究

３．食品卸売業としての環境問題への対応

２０２１年度に取りまとめた対応指針を基に、食品卸各社が当該テーマへの関与を更に推進するための環境を整備し、食品卸売業全体として更なる社会的責任を果たしていくものとする。

① 「環境問題対応指針」に沿った啓蒙と運用

・環境対応意識の更なる醸成

・環境対応アンケートの継続実施と結果の共有

② 「低炭素社会実行計画」に沿った施策の実施

・エネルギー消費量削減に向けた施策の検討

・具体的施策の設定と評価基準の明確化

以上

「2023 年度 収支予算書」

「本部　収支予算書」

「物流効率化事業　収支予算書」

「支部　収支予算書」

2023年度　収支予算書【本部】

2023年 4月 1日から2024年 3月31日まで

（単位:円）

科　　目	予算額	前年度予算額	増減	備考
一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
①特定資産運用益	(500)	(1,000)	(△ 500)	
特定資産受取利息	500	1,000	△ 500	
②受取会費	(55,462,000)	(55,532,000)	(△ 70,000)	
正会員会費収入	28,860,000	28,890,000	△ 30,000	
事業所会員会費収入	920,000	960,000	△ 40,000	
賛助会員会費収入	23,082,000	23,082,000	0	
団体賛助会員会費収入	2,600,000	2,600,000	0	
③雑収益	(551,000)	(551,000)	(0)	
受取利息	1,000	1,000	0	
臨時会費収入	0	0	0	
雑収入	550,000	550,000	0	
経常収益計	56,013,500	56,084,000	△ 70,500	
(2)経常費用				
①事業費	(38,718,436)	(39,058,436)	(△ 340,000)	
役員報酬	8,939,400	8,939,400	0	
給料手当	3,750,000	3,750,000	0	
退職給付費用	771,364	771,364	0	
福利厚生費	770,000	770,000	0	
会議費	1,000,000	1,000,000	0	
委員会活動費	2,000,000	2,000,000	0	
旅費交通費	1,300,000	1,300,000	0	
通信運搬費	300,000	300,000	0	
消耗品費	200,000	200,000	0	
修繕費	280,000	280,000	0	
印刷費	5,000,000	5,000,000	0	
賃借料	3,207,672	3,207,672	0	
諸謝金	200,000	200,000	0	
講師費	500,000	500,000	0	
新聞図書費	300,000	300,000	0	
広告宣伝費	1,200,000	1,200,000	0	
委託費	2,000,000	7,500,000	△ 5,500,000	
本部配賦金	7,000,000	1,840,000	5,160,000	
雑費	0	0	0	
②管理費	(16,367,284)	(15,982,284)	(385,000)	
役員報酬	570,600	570,600	0	
給料手当	3,645,000	3,630,000	15,000	
退職給付費用	49,236	49,236	0	
福利厚生費	530,000	530,000	0	
会議費	1,500,000	1,300,000	200,000	
旅費交通費	1,000,000	1,000,000	0	
通信運搬費	400,000	460,000	△ 60,000	
消耗品費	2,000,000	2,000,000	0	
光熱水料費	200,000	170,000	30,000	
賃借料	2,138,448	2,138,448	0	
会費	1,260,000	1,260,000	0	
交際費	74,000	74,000	0	
租税公課	2,500,000	2,300,000	200,000	
雑費	500,000	500,000	0	
経常費用計	55,085,720	55,040,720	45,000	
当期経常増減額	927,780	1,043,280	△ 115,500	
2.経常外増減の部				
(1)経常外収入				
収益事業より元入金返済	0	0	0	
(2)経常外費用				
			0	
収益事業への元入金	10,000,000	0	10,000,000	
当期経常外増減額	△ 10,000,000	0	△ 10,000,000	
当期一般正味財産増減額	△ 9,072,220	1,043,280	△ 10,115,500	
一般正味財産期首残高	62,137,955	49,653,905	12,484,050	
一般正味財産期末残高	53,065,735	50,697,185	2,368,550	
正味財産期末残高	53,065,735	50,697,185	2,368,550	

2023年度 収支予算書【物流効率化事業】

2023年 4月 1日から2024年 3月31日まで

（単位:円）

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減
Ⅰ　事業活動収支の部			
1. 事業活動収入	(66,207,300)	(48,030,050)	(18,177,250)
売上収入	66,207,300	48,030,050	18,177,250
補助金等収入	0	0	0
他会計からの繰入金収入	0	0	0
2.雑収益	(100)	(0)	(100)
受取利息	100	0	100
事業活動収入計	66,207,400	48,030,050	18,177,350
2. 事業活動支出			
事業費支出	(57,824,088)	(41,935,800)	(15,888,288)
保守・インフラ	51,959,320	39,423,000	12,536,320
減価償却費	5,864,768	2,512,800	3,351,968
管理費支出	(1,213,260)	(1,013,250)	(200,010)
租税公課	1,200,000	1,000,000	200,000
雑費	13,260	13,250	10
事業活動支出計	59,037,348	42,949,050	16,088,298
事業活動収支差額	7,170,052	5,081,000	2,089,052
Ⅱ　投資活動収支の部			
投資活動計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	(25,000,000)	(0)	(25,000,000)
無形固定資産取得支出	25,000,000	0	25,000,000
投資活動収支差額	△ 25,000,000	0	△ 25,000,000
Ⅲ　財務活動収支の部			
財務活動収入計	(10,000,000)	(0)	(10,000,000)
収益事業元入金	10,000,000	0	10,000,000
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	(0)	(0)	(0)
収入事業元入金返済	0	0	0
財務活動収支差額	10,000,000	0	10,000,000
当期収支差額	△ 7,829,948	5,081,000	△ 12,910,948
前期繰越収支差額	15,041,087	660,235	14,380,852
次期繰越収支差額	7,211,139	5,741,235	1,469,904

2023年度　収支予算書【支部】

2023年4月1日から2024年3月31日まで

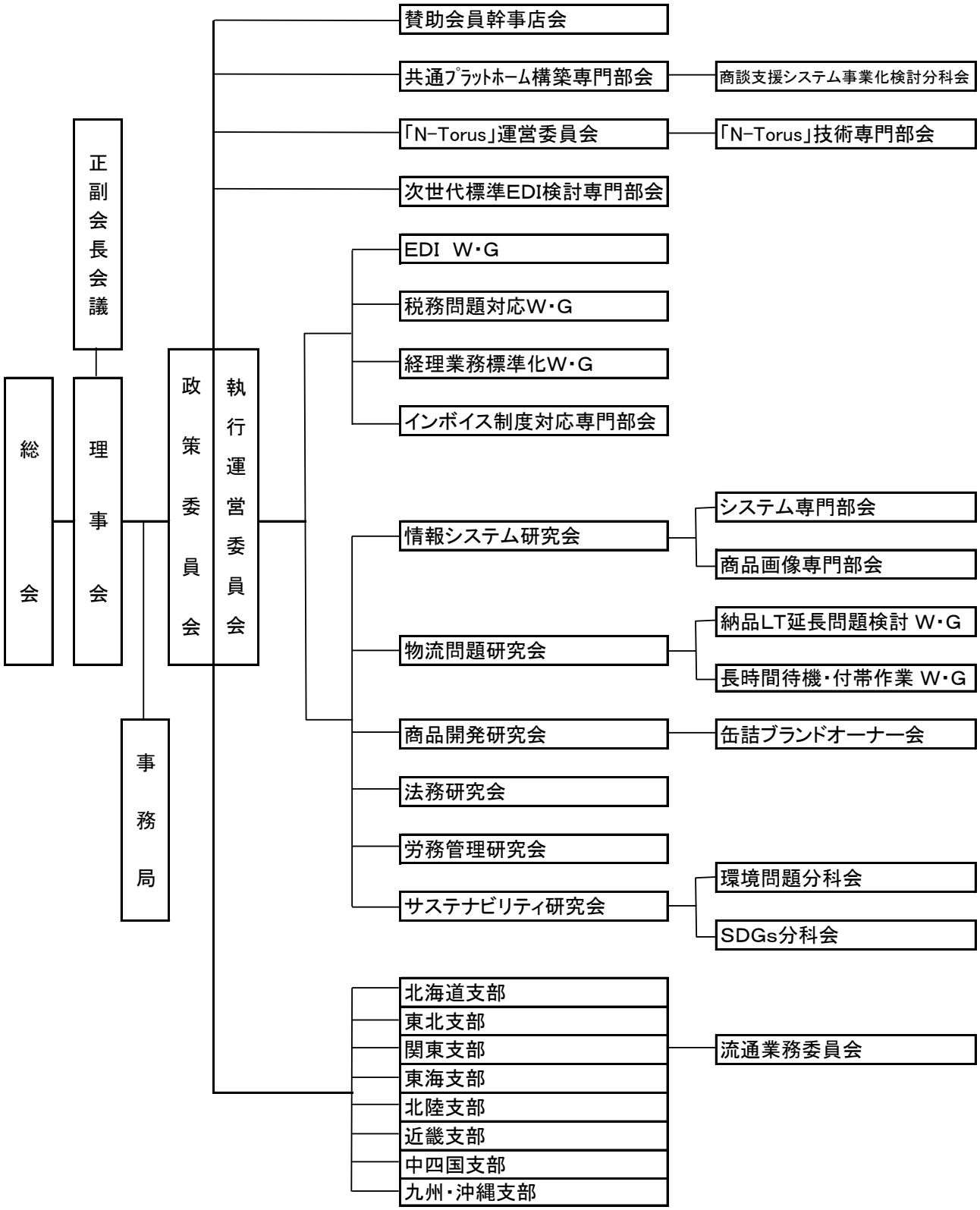
（単位:円）

科　　目	予算額	前年度予算額	増減	備考
一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
①特定資産運用益	(0)	(0)	(0)	
特定資産受取利息	0	0	0	
②受取会費	(0)	(0)	(0)	
正会員会費収入	0	0	0	
事業所会員会費収入	0	0	0	
賛助会員会費収入	0	0	0	
団体賛助会員会費収入	0	0	0	
③本部配賦金	(7,000,000)	(1,840,000)	(5,160,000)	
本部配賦金	7,000,000	1,840,000	5,160,000	
④雑収益	(1,412,022)	(2,265,102)	(△ 853,080)	
受取利息	12	102	△ 90	
臨時会費収入	1,412,000	2,265,000	△ 853,000	
雑収入	0	0	0	
経常収益計	8,412,012	4,105,102	4,306,910	
(2)経常費用				
①事業費	(12,346,080)	(12,127,437)	(218,643)	
会議費	7,397,547	7,004,071	393,476	
委員会活動費	4,113,637	4,333,001	△ 219,364	
旅費交通費	441,273	466,364	△ 25,091	
通信運搬費	31,350	24,000	7,350	
消耗品費	13,636	12,728	908	
修繕費		0	0	
印刷費	129,546	68,182	61,364	
賃借料		0	0	
諸謝金		0	0	
講師費		0	0	
新聞図書費		0	0	
広告宣伝費		0	0	
委託費	219,091	219,091	0	
光熱水料費		0	0	
雑費		0	0	
②管理費	(3,341,185)	(3,505,650)	(△ 164,465)	
役員報酬		0	0	
給料手当		0	0	
退職給付費用		0	0	
福利厚生費		0	0	
会議費	240,910	381,868	△ 140,958	
旅費交通費	1,538,182	1,589,985	△ 51,803	
通信運搬費	69,091	47,000	22,091	
消耗品費		0	0	
光熱水料費		0	0	
賃借料		0	0	
委託費	120,000	117,819	2,181	
会費		0	0	
交際費	9,091	10,910	△ 1,819	
租税公課	1,348,211	1,278,797	69,414	
雑費	15,700	79,271	△ 63,571	
経常費用計	15,687,265	15,633,087	54,178	
当期経常増減額	△ 7,275,253	△ 11,527,985	4,252,732	
予備支出	1,600,000	0	1,600,000	
当期一般正味財産増減額	△ 8,875,253	△ 11,527,985	2,652,732	
一般正味財産期首残高	13,276,575	19,147,254	△ 5,870,679	
一般正味財産期末残高	4,401,322	7,619,269	△ 3,217,947	
正味財産期末残高	4,401,322	7,619,269	△ 3,217,947	

2023年度 組織運営体制

「2023 年度 組織体制図」

一般社団法人　日本加工食品卸協会



「2023 年度 役員体制」

２０２３年度　「一般社団法人 日本加工食品卸協会」　役員体制

（社名・所属・役職は、2023 年５月１日現在のものです）

役　　職		氏　名	社名・所属	役　職
代 表 理 事	会　　長	國 分　　晃	国分グループ本社株式会社	代表取締役 社長執行役員兼ＣＯＯ
代 表 理 事	副会長・関東支部長	佐々木 淳一	株式会社日本アクセス	代表取締役会長
代 表 理 事	副会長・近畿支部長	岡 本　　均	伊藤忠食品株式会社	代表取締役社長 社長執行役員
代 表 理 事	副 会 長	京 谷　　裕	三菱食品株式会社	代表取締役社長
業務執行理事	専務理事	時 岡 肯 平	(一社)日本加工食品卸協会	
理　　事	北陸支部長	荒 木　　章	カナカン株式会社	代表取締役会長
理　　事		津久浦 慶明	コンタツ株式会社	代表取締役社長
理　　事		加 藤 和 弥	加藤産業株式会社	代表取締役社長
理　　事		本 村 陽 一	コゲツ産業株式会社	代表取締役社長
理　　事	東北支部長	佐 藤　　淳	佐藤株式会社	代表取締役社長
理　　事	東海支部長	永 津 嘉 人	株式会社トーカン	代表取締役 社長執行役員
理　　事		山 田 共 之	ユアサ・フナショク株式会社	代表取締役社長
理　　事		竹 内 孝 久	旭食品株式会社	代表取締役社長
理　　事		植 村 敏 男	株式会社サンヨー堂	代表取締役社長
理　　事	北海道支部長	黒 沢 忠 寿	日本アクセス北海道株式会社	代表取締役社長 社長執行役員
理　　事		奥 川 洋 介	株式会社日本アクセス	取締役 常務執行役員
理　　事	九州・沖縄支部長	大 森 礼 仁	ヤマエ久野株式会社	代表取締役社長
理　　事	政策委員長	細 田 博 英	三菱食品株式会社	取締役 常務執行役員
理　　事		福 嶋 義 弘	伊藤忠食品株式会社	取締役 常務執行役員
理　　事		柴 田 幸 介	三井食品株式会社	代表取締役社長
理　　事		倉 本　　隆	日本酒類販売株式会社	代表取締役社長
理　　事		物 井　　敦	国分グループ本社株式会社	取締役 専務執行役員
理　　事	中四国支部長	渋 江　　透	藤徳物産株式会社	代表取締役社長
監　　事		升 本　　正	株式会社升喜	代表取締役社長
監　　事		田 原 貴 之	味の素株式会社	執行役常務 食品事業本部副事業本部長

理事　２３名　　監事　２名　　計　２５名

「2023年度 各委員会、専門部会、研究会、W･G名簿」

政策委員会　（社名５０音順　敬称略）

	会社名	委員名	所属・役職
	伊藤忠食品（株）	福嶋　義弘	取締役 常務執行役員
	加藤産業（株）	太田　尚史	常務取締役
	国分グループ本社（株）	物井　　敦	取締役専務執行役員
	（株）日本アクセス	奥川　洋介	取締役 常務執行役員
	三井食品（株）	阿部　　太	取締役 専務執行役員
○	三菱食品（株）	細田　博英	取締役 常務執行役員
	（一社）日本加工食品卸協会	時岡　肯平	専務理事

○印：委員長

執行運営委員会　（社名５０音順　敬称略）

	会社名	委員名	所属・役職
	伊藤忠食品（株）	森　　洋之	商品本部 本部長代行
	国分グループ本社（株）	酒井　宏高	執行役員情報ｼｽﾃﾑ部長兼ｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝ統括部業務改革推進部長兼ﾃﾞｼﾞﾀﾙ推進部長
	国分首都圏（株）	殿村　貴茂	執行役員 首都圏業務センター部長
	コンタツ（株）	津久浦慶邦	専務取締役 営業本部長
	（株）サンヨー堂	新網　博信	常務取締役 商品部長
	（株）日本アクセス	福岡　良博	審議役 総合企画・ＩＣＴ管掌補佐兼総合企画部長
	三井食品（株）	佐藤　友治	商品本部 本部長
	三菱食品（株）	立目　　昇	商品統括 加食商品オフィス室長
○	（一社）日本加工食品卸協会	時岡　肯平	専務理事

○印：委員長

共通プラットフォーム構築専門部会　（社名５０音順　敬称略）

会社名	委員名	所属・役職
伊藤忠食品（株）	沼　　聡	経営企画本部 経営企画部 部長
加藤産業（株）	松浦　博幸	執行役員 社長室・関連事業統括室管掌兼社長室長
国分グループ本社（株）	品田　文隆	取締役常務執行役員 経営統括本部副本部長
（株）日本アクセス	福岡　良博	審議役 総合企画・ＩＣＴ管掌補佐兼総合企画部長
三井食品（株）	牧村　高志	常務執行役員 物流本部長
三菱食品（株）	山本　将毅	常務執行役員 次世代事業統括（兼）ＣＤＯ
（一社）日本加工食品卸協会	時岡　肯平	専務理事

商談支援システム事業化検討分科会　（社名５０音順　敬称略）

会社名	委員名	所属・役職
伊藤忠食品（株）	西村　欣也	商品本部　商品統括部　商品チーム課長
加藤産業（株）	里 中　　周	営業企画部　部長
国分グループ本社（株）	佐藤登志也	顧問（情報ｼｽﾃﾑ部兼ｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝ統括部ﾃﾞｼﾞﾀﾙ推進部）
国分グループ本社（株）	小林　健人	サプライチェーン統括部業務改革推進部業務改革推進課長
（株）日本アクセス	阿部　清光	リテールソリューション部長
（株）日本アクセス	落合　伸康	ＩＣＴ開発部長代行
三井食品（株）	増尾　文彦	営業統括部部長　兼経営企画
三菱食品（株）	立目　　昇	商品統括 加食商品オフィス室長

次世代標準ＥＤＩ検討専門部会　（社名５０音順　敬称略）

	会社名	委員名	所属・役職
	伊藤忠食品（株）	河野　　崇	ＩＳＣビジネスサポート(株)　営業経理統括部長
	伊藤忠食品（株）	長瀬　智紀	情報ｼｽﾃﾑ本部新基幹ｼｽﾃﾑﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ推進部新営業・物流ｼｽﾃﾑﾁｰﾑ
	国分グループ本社（株）	佐藤登志也	顧問（情報ｼｽﾃﾑ部兼ｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝ統括部ﾃﾞｼﾞﾀﾙ推進部）
	国分グループ本社（株）	平田　幸則	情報システム部物流システム二課 グループ長
	国分ビジネスエキスパート（株）	南部　祐志	経営統括部長
	（株）日本アクセス	佐藤　正信	ＩＣＴ開発第２部長代行
	日本酒類販売（株）	松丸　　真	情報物流本部情報統括部 部長
	日本酒類販売（株）	小川　勝豊	情報物流本部情報統括部 次長
	三井食品(株)	原　　亨	システム本部 本部長
○	三菱食品（株）	徳力　　亮	情報ｼｽﾃﾑ本部企業間ｼｽﾃﾑ第一ｸﾞﾙｰﾌﾟﾏﾈｰｼﾞｬｰ
◎	（一社）日本加工食品卸協会	大久保敏男	参与

◎：座長　　○：副座長

N-Torus　運営委員会　（社名５０音順　敬称略）

	会社名	委員名	所属・役職
	伊藤忠食品（株）	渡辺　三彦	ロジスティクス本部 ロジスティクス企画部 部長
	加藤産業（株）	西山　清三	ロジスティクス部
	国分グループ本社（株）	岸　　純平	物流統括部 改善推進課長
	（株）日本アクセス	村上　達則	審査役ロジスティクス管掌付兼ロジスティクス企画部長
	三井食品（株）	奥州　大輔	物流本部 物流統括部 部長
○	三菱食品（株）	小谷　光司	執行役員 ＳＣＭ統括 オフィス室長
	（一社）日本加工食品卸協会	時岡　肯平	専務理事

○印：委員長

N-Torus　技術専門部会　（社名５０音順　敬称略）

	会社名	委員名	所属・役職
	旭食品（株）	福田　謙二	物流本部 物流部 部長
	旭食品（株）	三上　欣也	ロジスティクス本部物流企画部企画設計課 係長
○	伊藤忠食品（株）	村上弘太郎	ロジスティクス本部 戦略チーム
	加藤産業（株）	西山　清三	ロジスティクス部
	国分グループ本社（株）	新山　泰子	物流統括部 改善推進課
	（株）日本アクセス	木下　崇司	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ企画部 ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ企画課 課長
	（株）日本アクセス	木崎　翔太	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ企画部 ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ企画課
	三井食品（株）	鈴木　雄介	物流本部 物流統括部物流推進室
	三菱食品（株）	土屋沙衣子	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ本部 開発ｸﾞﾙｰﾌﾟCﾕﾆｯﾄ ﾘｰﾀﾞｰ
	三菱食品（株）	鈴木　英知	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ本部 開発ｸﾞﾙｰﾌﾟCﾕﾆｯﾄ
	三菱食品（株）	倉田　洋平	ＳＣＭ統括物流オペレーション本部戦略オフィス
	三菱食品（株）	清水　俊之	ＳＣＭ統括物流オペレーション本部戦略オフィス

○印：座長

情報システム研究会　（社名５０音順　敬称略）

	会社名	委員名	所属・役職
	旭食品（株）	松井　雄輔	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ本部情報システム部 副本部長兼部長
	伊藤忠食品（株）	市川　智博	情報システム本部IT・デジタル推進部IT・デジタル推進ﾁｰﾑ　ﾁｰﾑ長
	加藤産業（株）	野村　眞似	情報システム部付 部長
	カナカン（株）	今村　孝樹	取締役　情報システム部長
	亀井通産（株）	安藤　明穂	情報システム部 次長
◎	国分グループ本社（株）	佐藤登志也	顧問（情報ｼｽﾃﾑ部兼ｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝ統括部ﾃﾞｼﾞﾀﾙ推進部）
	国分グループ本社（株）	酒井　宏高	執行役員情報ｼｽﾃﾑ部長兼ｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝ統括部業務改革推進部長兼ﾃﾞｼﾞﾀﾙ推進部長
	コゲツ産業（株）	佐藤　真一	営業本部　営業推進部 部長
	（株）ジャパン・インフォレックス	山口　　陽	常務取締役商品情報管理部長兼情報システム部長
	トモシアホールディングス（株）	小川　俊博	情報システム部　部長
	トモシアホールディングス（株）	竹内　恒夫	情報システム部　顧問
	（株）トーカン	野田　能男	営業サポート本部情報システム部 副部長
○	（株）日本アクセス	田中　広介	ＩＣＴ企画部長
	日本酒類販売（株）	小川　勝豊	情報物流本部 情報統括部 次長
	三井食品（株）	山下　隆幸	システム本部
	三菱食品（株）	大森　裕之	情報システム本部ＩＴ戦略企画グループマネージャー
	ヤマエ久野（株）	原田　明穂	情報システム部 次長
◇	（株）ファイネット	黒田　　明	営業推進部 部長

◎印：座長　　○印：副座長　　◇印：オブザーバー

物流問題研究会　（社名５０音順　敬称略）

	会社名	委員名	所属・役職
	旭食品（株）	福田　謙二	東京支社物流本部　本部長
	旭食品（株）	城弟　宏樹	ロジスティクス本部副本部長
	伊藤忠食品（株）	渡辺　三彦	ロジスティクス本部ロジスティクス企画部 部長
	加藤産業（株）	堂内　寛章	ロジスティクス部 部長
	加藤産業（株）	西山　清三	ロジスティクス部
○	国分グループ本社（株）	堀内　孝之	執行役員物流統括部長
	国分首都圏（株）	山本　忠司	物流・システム部長
	コンタツ（株）	長澤　憲明	物流統括部 部長
	（株）トーカン	今西　友広	営業サポート本部物流企画部 部長
	（株）日本アクセス	村上　達則	審査役ロジスティクス管掌付兼ロジスティクス企画部長
	日本酒類販売（株）	平山　　修	情報物流本部物流統括部 部長
	三井食品（株）	奥州　大輔	物流本部　物流統括部 部長
◎	三菱食品（株）	小谷　光司	執行役員 ＳＣＭ統括 統括オフィス 室長
	ヤマエ久野（株）	御舩　弘久	物流部 部長
◇	（株）ファイネット	米田　成起	営業推進部 専任部長

◎印：座長　　○印：副座長　　◇印：オブザーバー

納品ＬＴ延長問題検討Ｗ・Ｇ　（社名５０音順　敬称略）

	会社名	委員名	所属・役職
	伊藤忠食品（株）	渡辺　三彦	ロジスティクス本部　ロジスティクス企画部 部長
	伊藤忠食品（株）	稲 垣　　司	広域営業本部業務部　業務第2チームチーム長
	加藤産業（株）	西山　清三	ロジスティクス部 課長
	加藤産業（株）	阿部　聖司	ロジスティクス部 係長
	国分グループ本社（株）	小林　健人	サプライチェーン統括部業務改革推進部業務改革推進課長
○	国分首都圏（株）	殿村　貴茂	執行役員　首都圏業務センター　物流・システム部管掌
	国分首都圏（株）	山本　忠司	情報・システム部長
	（株）日本アクセス	小松﨑義則	ロジスティクス企画部 部長
	（株）日本アクセス	井口　和彦	ロジスティクス企画部汎用物流課　課長代行
	三菱食品（株）	帰山　耕一	SCMｻﾎﾟｰﾄ本部　発注管理 第二グループマネージャー
	三菱食品（株）	石﨑　紀嗣	SCMｻﾎﾟｰﾄ本部　発注管理 第二ｸﾞﾙｰﾌﾟA　ﾕﾆｯﾄﾘｰﾀﾞｰ
	三井食品（株）	吉田　泰三	オペレーション本部 副本部長

○印：座長

長時間待機・付帯作業検討Ｗ・Ｇ

	会社名	委員名	所属・役職
	旭食品（株）	福田　謙二	東京支社　物流本部　物流部　部長
	旭食品（株）	城弟　宏樹	ロジスティクス本部副本部長兼近畿支社物流本部本部長
○	伊藤忠食品(株)	渡辺　三彦	ロジスティクス本部　ロジスティクス企画部　部長
	伊藤忠食品(株)	樋上　佳秀	商品本部
	伊藤忠食品(株)	稲 垣　　司	広域営業本部業務部 業務第2チームチーム長
	加藤産業(株)	西山　清三	ロジスティクス部
	加藤産業(株)	阿部　聖司	ロジスティクス部係長
	国分首都圏（株）	山本　忠司	情報・システム部長
	国分首都圏（株）	殿村　貴茂	執行役員　首都圏業務センター物流・システム部管掌
	(株)日本アクセス	海野　正芳	ロジスティクス企画部部長代行兼物流構造改革推進課長
	(株)日本アクセス	木下　崇司	ロジスティクス企画部ロジスティクス企画課長兼汎用物流課長
	三菱食品（株）	跡治　　永	物流オペレーション本部戦略オフィス室長
	三菱食品（株）	成瀬　孝之	物流オペレーション本部戦略オフィス室　課長
	三井食品（株）	鈴木　雄介	物流統括部

○印：座長

商品開発研究会幹事店会　（社名５０音順　敬称略）

	会社名	委員名	所属・役職
	加藤産業（株）	成田　憲治	品質保証部 部長
○2	国分グループ本社（株）	織田　啓介	マーケティング・商品統括部 商品開発部長
1	（株）サンヨー堂	佐藤　哲也	取締役 缶詰部長兼品質管理室長
4	三菱食品（株）	馬目　忠明	品質管理グループＡユニットリーダー
3	（株）明治屋	佐藤　幸司	本社品質保証部 お客様相談室 参事

○：座長

法務研究会　（社名５０音順　敬称略）

	会社名	委員名	所属・役職
7	旭食品（株）	筒井　　明	管理統括本部 総務部 次長
6	伊藤忠食品（株）	千本　徳文	管理本部 法務・コンプライアンス部 部長
8	加藤産業（株）	加藤　禎久	ＣＳＲ推進部 部長
	加藤産業（株）	西川　浩史	ＣＳＲ推進部 係長
2	国分グループ本社（株）	徳永　雅憲	法務部長兼リスクマネジメント課長兼コンプライアンス室
4	（株）日本アクセス	中村　一郎	法務・コンプライアンス部 部長
5	日本酒類販売（株）	渡部　　賢	管理本部法務部 部長
	日本酒類販売（株）	郷右近　健	管理本部法務部 次長
1	三井食品（株）	井元佳代子	コーポレートスタッフ本部 法務部長
3	三菱食品（株）	福永　泰介	コーポレート担当役員補佐（法務・コンプライアンス）
	三菱食品（株）	上辻　裕樹	コーポレート担当役員（CFO）投融資・審査ｸﾞﾙｰﾌﾟﾏﾈｰｼﾞｬｰ

座長：輪番制

労務管理研究会　（社名５０音順　敬称略）

	会社名	委員名	所属・役職
3	伊藤忠食品（株）	桂　　裕之	管理本部人事総務部 部長代行
4	加藤産業（株）	次家　成典	取締役　管理本部長兼グループ管理担当兼海外事業担当兼総務部長
8	カナカン（株）	芝田　正虎	人事総務部長
7	国分グループ本社（株）	森本　健治	執行役員 人事総務部長
1	（株）日本アクセス	山本　　進	人事・総務部長
6	日本酒類販売（株）	磯田　　智	管理本部総務部 部長
2	三井食品（株）	須賀　　学	コーポレートスタッフ本部 人事総務部長
5	三菱食品（株）	長谷川和典	人事グループマネージャー

座長：輪番制

サステナビリティ研究会　（社名５０音順　敬称略）

	会社名	委員名	所属・役職
○	国分グループ本社（株）	古賀　秀之	経営企画部 サステナビリティ推進課長
	（株）日本アクセス	工藤　　拓	広報・ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ推進部 ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ推進課 課長
	三菱食品（株）	小林　一之	ＳＣＭ統括 統括オフィス 担当部長

○印：座長

環境問題分科会　（社名５０音順　敬称略）

	会社名	委員名	所属・役職
	旭食品（株）	半田俊一郎	管理統括本部 総務部長
	旭食品（株）	筒井　　明	管理統括本部 総務部総務次長
	伊藤忠食品（株）	神山　浩二	ロジスティクス本部 本部長代行
	加藤産業（株）	安井　弘人	ＣＳＲ推進部 課長
	加藤産業（株）	阪上　秩早	ＣＳＲ推進部
	国分グループ本社（株）	古賀　秀之	経営企画部 サステナビリティ推進課長
	国分グループ本社（株）	野田　東男	経営企画部 サステナビリティ推進課 グループ長
	（株）日本アクセス	伊藤　大介	ロジシティクス管理部ロジスティクス管理課 課長代行
	（株）日本アクセス	工藤　　拓	広報・ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ推進部ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ推進課 課長
	日本酒類販売（株）	高橋　和樹	管理本部 管理部 担当課長
	三井食品（株）	渡部　孝一	物流本部物流統括部 物流管理室
○	三菱食品（株）	小林　一之	ＳＣＭ統括 統括オフィス 担当部長
	三菱食品（株）	内海　義秀	経営企画本部ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨｸﾞﾙｰﾌﾟ SDGs推進ﾕﾆｯﾄﾘｰﾀﾞｰ

○印：座長

ＳＤＧｓ分科会　（社名５０音順　敬称略）

	会社名	委員名	所属・役職
	旭食品（株）	岡林　章一	経営企画本部 経営企画部 ＣＳＲ推進課長
	伊藤忠食品（株）	川浪　智将	経営企画本部経営企画部ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ推進ﾁｰﾑ ﾁｰﾑ長
	加藤産業（株）	安井　弘人	ＣＳＲ推進部 課長
	加藤産業（株）	阪上　秩早	ＣＳＲ推進部
	国分グループ本社（株）	古賀　秀之	経営企画部 サステナビリティ推進課長
	国分グループ本社（株）	木戸恵美子	経営企画部 サステナビリティ推進課
○	（株）日本アクセス	工藤　　拓	広報・ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ推進部 ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ推進課課長
	日本酒類販売（株）	高橋　和樹	管理本部 管理部 担当課長
	三井食品（株）	米山　　実	経営企画部
	三菱食品（株）	松下　絵美	経営企画本部ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨｸﾞﾙｰﾌﾟ 企画ﾕﾆｯﾄﾘｰﾀﾞｰ

○印：座長

ＥＤＩ　Ｗ・Ｇ　（社名５０音順　敬称略）

	会社名	委員名	所属・役職
	伊藤忠食品（株）	長瀬　智紀	情報ｼｽﾃﾑ本部新基幹ｼｽﾃﾑﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ推進部新営業・物流ｼｽﾃﾑﾁｰﾑ
	加藤産業（株）	森　　拓也	情報システム部 係長
○	国分グループ本社（株）	平田　幸則	情報システム部物流システム二課 グループ長
	（株）日本アクセス	真木　駿介	ＩＣＴ開発第２部 物流システム開発課
	日本酒類販売（株）	上田　純士	情報物流本部情報統括部開発二課
	（株）ファイネット	大串　俊裕	企画部 専任部長
	三井食品（株）	白澤　崇嗣	システム本部 情報システム部 システム開発室
	三菱食品（株）	岩松　慶樹	情報ｼｽﾃﾑ本部企業間ｼｽﾃﾑ第一ｸﾞﾙｰﾌﾟ 企業間Ａﾕﾆｯﾄﾘｰﾀﾞｰ

○印：座長

税務問題対応Ｗ・Ｇ　（社名５０音順　敬称略）

	会社名	委員名	所属・役職
	伊藤忠食品（株）	森上　真衣	財経本部 財経部 主計・ＩＲチーム 課長補佐
	加藤産業（株）	川上　　徹	経理部 専任課長
○	国分グループ本社（株）	川副　友紀	経理財務部会計・税務課長
	国分グループ本社（株）	秋元　邦彦	経理財務部会計・税務課
	（株）日本アクセス	木村　達也	財務経理部 部長代行
	（株）日本アクセス	上野川弘将	財務経理部 経理課長
	三井食品（株）	太田　敏弘	経理財務本部 経理部長
	三菱食品（株）	葛巻　良介	経理グループ マネージャー

○印：座長

経理業務標準化Ｗ・Ｇ　（社名５０音順　敬称略）

	会社名	委員名	所属・役職
	伊藤忠食品（株）	河野　　崇	ＩＳＣビジネスサポート（株）　営業経理統括部長
○	国分グループ本社（株）	南部　祐志	国分ビジネスエキスパート（株）　経営統括部長
	国分グループ本社（株）	木村　光晴	国分ビジネスエキスパート（株）　買掛金管理部一課 課長
	（株）日本アクセス	松岡慎一郎	事務管理部 部長
	（株）日本アクセス	室谷　光昭	事務管理部 業務管理課 課長
	三井食品（株）	松坂　史朗	経理財務本部 企画業務副部長
	三菱食品（株）	中村　隆志	商品統括 マスタ管理グループマネージャー

○印：座長

インボイス制度対応専門部会　（社名５０音順　敬称略）

	会社名	委員名	所属・役職
	伊藤忠食品（株）	河野　　崇	ISCビジネスサポート（株）取締役　営業経理統括部長
	伊藤忠食品（株）	森上　真衣	財経本部財経部 主計･IRチーム 課長補佐
	伊藤忠食品（株）	佐多　洋文	情報ｼｽﾃﾑ本部 情報ｼｽﾃﾑ部 ｼｽﾃﾑ開発ﾁｰﾑ ﾁｰﾑ長代行
	加藤産業（株）	富永　洋一	情報システム部 係長
○	国分グループ本社（株）	南部　祐志	国分ﾋﾞｼﾞﾈｽｴｷｽﾊﾟｰﾄ（株）　経営統括部長
	国分グループ本社（株）	川副　友紀	経理財務部会計・税務課長 課長
	国分グループ本社（株）	平田　幸則	情報システム部 物流システム二課 グループ長
	国分グループ本社（株）	鈴木　淳史	国分ﾋﾞｼﾞﾈｽｴｷｽﾊﾟｰﾄ（株）　経理財務管理部
	（株）日本アクセス	山口　隆広	ICT開発部 開発第1課
	（株）日本アクセス	室谷　光昭	事務管理部 業務管理課長
	（株）日本アクセス	中馬　典子	財務経理部 経理課
	日本酒類販売（株）	北島　洋史	財務本部 財務部 部長
	日本酒類販売（株）	小澤　　誠	業務本部 業務管理部 次長
	日本酒類販売（株）	小池　洋一	情報物流本部 情報統括部 次長
	三井食品（株）	松坂　史朗	経理財務本部 企画業務部 副部長
○	三菱食品（株）	磯谷　成男	経理グループ 担当部長
	三菱食品（株）	桑原　芳幸	情報ｼｽﾃﾑ本部 基幹開発ｸﾞﾙｰﾌﾟ　営業・会計ｼｽﾃﾑﾕﾆｯﾄﾘｰﾀﾞｰ
	三菱食品（株）	宮原　大介	経理グループ 主計ユニット 課長
	（一社）日本加工食品卸協会	時岡　肯平	専務理事
◎	（一社）日本加工食品卸協会	大久保敏男	参与

◎印：座長　　○印：副座長